

2004 環境・社会行動レポートの概要

[環境編]

1. 環境マネジメント

(1) J-POWER グループ環境経営ビジョン (P7~8)

- ・2004年4月にJ-POWERグループとして、環境保全と経済価値の向上を同時に実現する「環境経営」への取組み姿勢を明らかにするため、「J-POWER グループ環境経営ビジョン」の「基本方針」を策定しました。
- ・現在、「基本方針」に沿って、中長期の具体的な課題・目標・取組を明らかにする「アクションプログラム」の策定に取り組んでいるところです。

(2) 環境会計・環境効率性 (P13~14)

環境会計

(環境保全コスト)

2003年度の費用額約446億円のうち大気汚染防止・水質汚濁防止などの「公害防止」コストが約53%を占めています。

(環境保全効果)

環境汚染等の未然防止、現在の負荷の水準を持続させ、または改善を図った効果とし、物量単位で測定しました。

(経済効果)

上記以外に発生した収益及び費用節減した結果は、約56億円でした。

環境効率性

J-POWER グループ環境経営ビジョン基本方針(解説;本書P7)にて、「環境リスクの低減と環境効率(生産量/環境負荷量)の向上を図り、環境配慮と経済価値の向上を同時に実現する」ことを示しました。

今年度は、石炭火力発電所の販売電力量に対する環境負荷量であるCO₂排出量などの9項目に対し1990年以降の傾向を把握しました。全項目において改善傾向を示していることがわかります。

(3) 環境マネジメントの組織と取組み(P15~18)

J-POWER

- ・2000年3月に「環境管理規程」を制定、2001年度末までに環境マネジメントシステムをJ-POWER全事業所に導入し、環境保全の継続的な改善に取り組んでいます。
- ・ISO14001の認証については、1999年の松浦火力発電所を始めとして3機関が取得していましたが、2004年度中に、すべての火力・地熱発電所においても認証を取得する予定です。

J-POWER グループ

- ・2002年度にJ-POWERグループとして環境管理を推進するため「J-POWER グループ環境管理推進協議会」を発足させ、昨年度はビジョン策定に向けての審議などを行いました。2004年4月、グループ再編にあわせ「J-POWER グループ環境行動推進協議会」に組織を改め、環境経営ビジョンのアクションプログラムの策定に向けた協議や環境教育・研修などを共同で実施するなどの取組みを推進中です。

2. 2003年度の活動実績

(1) 2003年度活動実績(定量目標)(P19~20)

項	目	単位	年度目標	年度実績
温室効果ガスの排出抑制	石炭火力平均熱効率(発電端)	%	40以上	40.3
	本店ビルの電灯使用量	万 kWh	極力低減(190以下)	179
	再生可能・未利用エネルギーの開発	万 kW	32以上	32
	SF6回収率	%	98以上	98
CO ₂ 吸収・固定、回収への取り組み	海外植林事業面積	ha	2,200	2,200
環境負荷の排出抑制	SO _x 排出原単位	g/kWh	0.25以下	0.17
	NO _x 排出原単位	g/kWh	0.55以下	0.49
資源の再生・再利用による廃棄物の低減	石炭灰有効利用率	%	65以上	76
	石こう有効利用率	%	100	100
	流木有効利用量	千m ³	5以上	9.4
	再生紙購入率*	%	100	98.4
	本店ビル紙ゴミ等の一般廃棄物発生量	t	極力低減(50以下)	30

* 再生紙購入率については社外事情により達成できませんでしたが、取り組みに対する理解と協力を依頼することとしております。

注) 数値目標は J-POWER 単独での合算値もしくは平均値です。ただし、 と は本店ビルのみ、 と はグループ会社分を含む参画事業全体の合算値です。

(2) 地球温暖化防止対策(P21~32)

エネルギー利用効率の維持・向上、CO₂排出の少ない電源の開発、技術の開発・移転・普及並びに京都メカニズムの活用を地球規模での費用対効果を考慮して経済合理的に組み合わせて実施することにより、販売電力量あたりCO₂排出量の継続的な低減に取り組んでいます。

- ・2003年度の販売電力量は約588億kWh(前年度比約8%増)でした。
- ・CO₂排出量は石炭火力の高稼働に伴い4,107万t-CO₂(前年度比約5%増)となりましたが、全電源CO₂排出原単位は、水力発電所の高稼働により0.70kg-CO₂/kWh(前年度比約3%減)となりました。

石炭火力発電所の高効率運転の維持

各発電所において高効率運転の維持に努め、2003年度の熱効率(発電端)も40.3%(2002年度と同ポイント)を維持しました。

水力発電所の安定運転

2003年度は121億kWhの発電電力量となり、CO₂排出抑制効果は約450万t-CO₂(日本国内全電源平均原単位により試算)に相当することになります。

○バイオマス発電への取組み

- ・バイオマス資源の利用方法として、当社の既設石炭火力発電所においてその燃料として活用すべく、木質系バイオマスおよびバイオソリッド燃料を対象とした実機ベースでの石炭混焼試験を実施しております。
- ・仮に、松浦火力発電所でバイオソリッド燃料を1%混焼した場合、年間約5万t-CO₂を削減できることとなります。

風力発電への取組み

- ・2003年12月、グリーンパワーくずまき風力発電所(21,000kW)が運転を開始しました。標高1,000mを超える厳しい自然条件下での大規模風力発電所としては全国で初めてのものであり、山岳地の多いわが国における風力開発地点の可能性を広げるものとして期待されております。
- ・現在、国内で4ヶ所の風力発電所を運転しております。年間発生電力量(計画値)は約1億6,550万kWhとなり、約7万t-CO₂の排出抑制効果に相当します。
- ・現在新たに4ヶ所の風力発電所を建設しております。

京都メカニズムの活用

- ・2003年度には7件のCDM化プロジェクトを推進し、8件のJ I / CDM可能性調査を実施しました。
- ・2003年10月、ポイントカーボン社(ノルウェー)の日本代理店として専門家を対象とした情報提供を開始するとともに、日本の企業を中心に情報提供を行うウェブサイト「GHGソリューションズ」を開設しました。

(3) 環境保全への取組み(P33~42)

- ・地域の環境を保全するため、環境関連法令などを遵守し、大気・水質・騒音などさまざまな環境対策として積極的に取り組んでいます。
- ・2003年度は、法令等の違反および環境保全協定値の超過はありませんでした。

(4) 循環資源の再生・再利用(P43~46)

2003年度における石炭灰の発生量は147万tであり、このうち76%(前年度比約9%向上)にあたる112万tを有効利用しました。

(5) 環境コミュニケーション(P51~55)

全国各機関で、植樹活動や清掃活動、ボランティア活動などに取り組み、地域のみなさまと一体となった活動を展開しています。

現在15ヶ所のPR施設があり、2003年度の入場者は約30万人でした。

[社 会 編]

昨年度に続き、当社と社会および従業員とのかかわりを紹介しています。

1 . 社会とのかかわり (P 57 ~ 59)

全国各地での J-POWER ふれあいコンサート (5 回 : 約 3,000 人) 発電所等の一般開放デー (9 回 : 約 21,500 人) 各地域でのボランティア活動などを紹介しています。

2 . 従業員とのかかわり (P 59 ~ 64)

会社と従業員とのかかわりとして、業務改善・アイデア提案、安全衛生への取組み、人材の育成・活用を紹介しました。

[社外の評価・意見]

環境経営格付(P65)

NPO法人環境経営学会の環境経営格付機構による「2003年度環境経営格付け評価」を受け、50項目の優、12項目の良、1項目の可という評価結果でした。このような評価を真摯に受止め、今後とも取組みの改善を進めていきます。

[第三者審査]

第三者機関による「2004環境・社会行動レポート」の審査(P67)

本レポート記載の環境パフォーマンス数値についての信頼性を担保するため、株式会社新日本環境品質研究所による第三者審査を受審し、修正すべき重要な項目はありませんでした。

以 上

< 将来の見通しに関する注意事項 >

本資料に記載されている計画、戦略、見込みなどは、現在入手可能な情報に基づく当社の判断により作成されております。従って、今後生ずる様々な要素の変化により異なる結果になる場合があります。